

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	14,946,591	流動負債	8,093,903
現金及び預金	787,277	買掛金	6,390,281
受取手形	2,440,971	短期借入金	600,000
売掛金	6,620,447	未払金	133,878
製品	1,968,196	未払費用	416,024
材料	567,074	未払法人税等	163,658
仕掛品	1,372,283	役員賞与引当金	20,300
貯蔵品	165,840	設備関係支払債務	200,769
未収入金	566,835	その他	168,991
未消費税等	308,450	固定負債	1,087,151
繰延税金資産	657,914	退職給付引当金	1,035,301
その他	156,282	役員退職慰労引当金	51,850
貸倒引当金	△664,983	負債合計	9,181,055
固定資産	7,475,887	(純資産の部)	
有形固定資産	5,771,091	株主資本	13,136,431
建物	2,421,421	資本金	2,506,512
構築物	102,070	資本剰余金	2,028,897
機械及び装置	1,961,140	資本準備金	2,028,806
車両及び運搬具	10,862	その他資本剰余金	91
工具器具及び備品	388,989	利益剰余金	8,648,387
土地	814,347	利益準備金	203,606
建設仮勘定	72,261	その他利益剰余金	8,444,781
無形固定資産	602,549	固定資産圧縮積立金	716,758
ソフトウェア	596,851	別途積立金	7,450,000
その他	5,698	繰越利益剰余金	278,022
投資その他の資産	1,102,245	自己株式	△47,365
投資有価証券	348,502	評価・換算差額等	104,991
関係会社株式	43,724	その他有価証券評価差額金	104,991
関係会社出資金	415,651		
長期貸付金	32,000		
破産債権等	143,527	純資産合計	13,241,423
繰延税金資産	183,324		
その他	79,042		
貸倒引当金	△143,527		
資産合計	22,422,478	負債・純資産合計	22,422,478

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		25,166,160
売 上 原 価		19,921,853
売 上 総 利 益		5,244,307
販売費及び一般管理費		4,663,389
営 業 利 益		580,917
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	26,043	
そ の 他	146,360	172,404
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	14,103	
そ の 他	105,461	119,564
経 常 利 益		633,756
特 別 利 益		
その他の投資売却益	12,000	12,000
特 別 損 失		
たな卸資産整理損	251,933	
投資有価証券評価損	9,900	261,833
税 引 前 当 期 純 利 益		383,923
法人税、住民税及び事業税	430,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 194,461	235,538
当 期 純 利 益		148,384

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	82	2,028,888
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	8	8
平成20年3月31日残高	2,506,512	2,028,806	91	2,028,897

科 目	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日残高	203,606	727,630	6,650,000	1,166,206	8,747,443
事業年度中の変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		△10,872		10,872	—
別途積立金の積立			800,000	△800,000	—
剰余金の配当				△247,440	△247,440
当期純利益				148,384	148,384
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	—	△10,872	800,000	△888,183	△99,055
平成20年3月31日残高	203,606	716,758	7,450,000	278,022	8,648,387

科 目	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	△47,004	13,235,840	83,211	△2,563	80,647	13,316,488
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△247,440				△247,440
当期純利益		148,384				148,384
自己株式の取得	△404	△404				△404
自己株式の処分	42	50				50
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			21,780	2,563	24,343	24,343
事業年度中の変動額合計	△361	△99,408	21,780	2,563	24,343	△75,065
平成20年3月31日残高	△47,365	13,136,431	104,991	—	104,991	13,241,423

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法によっております。
 - ② 子会社株式
移動平均法による原価法によっております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ① 製品・仕掛品
個別法による低価法によっております。
 - ② 材料・貯蔵品
総平均法による原価法によっております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
(会計方針の変更)
法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は経常利益、税引前当期純利益が33,843千円それぞれ減少しております。
(追加情報)
当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響額は経常利益、税引前当期純利益が35,682千円それぞれ減少しております。
 - ② 無形固定資産
定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。

- ④役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) ヘッジ会計の方法
 ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ手段：為替予約取引
 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引
- ③ヘッジ方針
 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。
- (8) その他計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,341,118 千円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	659,117 千円
関係会社に対する短期金銭債務	370,874 千円
(3) 偶発債務	
・ 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高	104,850 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	633,038 千円
仕	入	高	3,970,559 千円
営業取引以外の取引高			69,023 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式

83,519 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払賞与	138,319	千円
たな卸資産評価損等	355,491	〃
事業税	18,106	〃
退職給付引当金	420,332	〃
役員退職慰労引当金	21,051	〃
貸倒引当金	324,675	〃
投資有価証券評価損	58,051	〃
減価償却費	76,595	〃
減損損失	160,486	〃
その他	27,535	〃
繰延税金資産小計	1,600,645	千円
評価性引当額	△ 219,469	〃
繰延税金資産合計	1,381,176	千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	489,905	千円
その他有価証券評価差額金	50,031	〃
繰延税金負債合計	539,937	千円
繰延税金資産の純額	841,238	千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	132,735	85,516	47,218
その他	19,000	14,159	4,840
合計	151,735	99,676	52,059

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	26,873	千円
1年超	25,814	〃
合計	52,687	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	32,827	千円
減価償却費相当額	32,123	〃
支払利息相当額	618	〃

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
連結子会社	東洋工機(株)	兵庫県明石市	20,000	成形機の製造	100%	1名	成形機の製造委託	成形機の仕入れ ※1 受取賃借料	2,571,488 24,171	買掛金 —	201,547 —

兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983,683	家庭電器品・業務用機器等のクレジット・リース販売	—	なし	営業債権のファクタリング	当社の取引先が有する営業債権のファクタリング※2	4,713,568	買掛金 設備関係支払債務	1,774,634 41,963

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 購入価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

※2 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

642円18銭

1株当たり当期純利益

7円20銭